

令和4年度秋田県職業能力開発審議会の要旨

【日 時】 令和5年3月24日（金） 午前10時から11時45分まで

【場 所】 秋田県庁 議会棟2階 特別会議室

【出席者】 学識経験者：江畠委員、佐藤（賢）委員、西野委員、山口（留）委員
事業主代表：雑賀委員、深川委員、堀江委員
労働者代表：工藤委員、今野（泉）委員、三浦委員、山口（厚）委員
特別委員：今野（将）委員
事務局：佐藤産業労働部長、高橋雇用労働政策課長ほか関係職員

【概 要】

- 1 開 会
 - 2 秋田県産業労働部長あいさつ
 - 3 委員紹介
 - 4 秋田県職業能力開発審議会会長選出
 - 5 秋田県職業能力開発審議会会長あいさつ
 - 6 議 事
- (1) 報告事項

- ①第11次秋田県職業能力開発計画における職業能力開発事業の実施状況について
- ②令和5年度職業能力開発事業実施計画について

はじめに、報告事項①から②について一括して事務局から説明後、質疑応答を行った。質疑応答等の主な内容は以下のとおりである。

○ 令和5年度新規事業の職業訓練受講促進事業は、以前から訓練の活性化を図る意図で企画していたのでしょうか。この事業で大きな成果が期待できるのではないのでしょうか。

→ 現在、有効求人倍率が高い状況が続いており、企業の人材確保が課題となっています。人材不足分野、特に介護・建設分野にどのように労働移動を進めるかについて検討しましたが、即戦力となる人材を育てるには、職業訓練が一番有効だと思いますので、生活の不安を取り除いて職業訓練を受けやすい環境を整えるため、国の制度の対象外である方に対して県として給付金を支給するものです。

この事業を広くPRして、職業訓練の受講機会を拡大していきたいと考えていま

す。

- 技術専門校修了生の就職内定率について、実数で言うと県内就職95人（85.6%）に対して、県外就職が16人（14.4%）とそれほどの数ではないのですが、県外に行くのはどういう理由からでしょうか。

コロナの影響がなくなり往来が自由になると、ますます県外に流出する可能性があると思います。せっかく育成をしても、県外に出てしまうようであれば、秋田県内の人材不足が止まらないと思いますので、使用者側としても努力が必要だと感じました。

- 訓練生にはできるだけ県内に就職していただきたいと考えていますが、県外就職の結果は本人の希望によるものと受け止めています。

秋田県内で魅力のある企業はたくさんあると思いますが、企業の情報発信がまだ不足しているように感じています。

来年度は、人材確保に向けた取組を全庁挙げて取り組んでいくことにしております。その中で、企業の採用力の向上に向けた講座、いかに魅力を発信していくかということ自ら考えて実践していただく講座や専門家による伴走型支援などで、企業の採用力を上げ、ロールモデルとなる企業をつくり、様々な魅力発信に向けた取組を横展開していきたいと考えています。

また、県外に出て行くのは、賃金の部分も非常に大きいと考えています。県内企業の賃金水準の向上に向けた取組への支援も行っておりますので、賃上げの動きを全県に広げていき、若者が県内に残っていただけるような取組をさらに進めていきたいと思っています。

- 介護、建設分野で人手不足ということは耳にしますが、どの程度不足しているのでしょうか。

- 労働局発表の1月の有効求人倍率は、介護関係が2.81倍、建設・土木は4.78倍となっています。

- 建設関係は人手不足で非常に困っていますが、訓練にも人が集まらないのではありませんか。例えば鷹巣校では入校者が1名とあります。これについてはどのように考えていますか。

- 令和5年度の入校者数は確定していませんが、定員の充足は難しいと思われま。このような状況が続くようであれば、訓練科の内容を検討する必要があると思いますが、技術専門校で行っているものづくりの魅力を伝えて行くことが重要と考えておりますので、PRの強化に一層努めてまいります。

- ニーズに合わせてコースの設定を行っているということですが、指導員側の体制は、新しいニーズに応じられるようになっているのでしょうか。受け入れ側のPRが全くないので気になります。
- 指導員は東京で行われる研修を受講するなど、新たな分野を学ぶ機会を設け、その内容を訓練にも取り入れております。
指導員には専門家が揃っていますので、PRについても検討したいと思います。
- オンラインでの訓練について、実際に受講した方の感想や成果を伺いたいです。
- 令和4年度は電気工事士の資格取得対策や、建設業経理事務士の資格取得対策を主に実施しました。受講者からは概ね満足という回答をいただいておりますので、来年度も引き続き訓練コースを拡充する方向で検討しています。
- 離職者等職業訓練の実施状況について、最終的な就職率が概ね7割強となっており、これは年度の確定値ということだと思いますが、人数にすると100人くらいは就職できなかったということになります。年度をまたいでもそういった方々のフォローはされているのでしょうか。
- 離職者訓練では、訓練修了後3か月間は、就職活動のフォローをするという仕組みですので、年度をまたいでもその期間は就職できるように支援していくことになります。